



2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月28日

上場会社名 株式会社Amidaホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7671 URL <https://www.amida.holdings/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 藤田 優
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼グループ統括管理本部長 (氏名) 浅田 保行 TEL 06(6449)5510
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績（2021年7月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	1,518	△3.8	203	△6.0	203	△7.3	134	△7.4
2021年6月期第2四半期	1,577	14.4	216	80.5	219	77.8	145	9.3

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 134百万円 (△7.4%) 2021年6月期第2四半期 145百万円 (9.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	31.93	—
2021年6月期第2四半期	34.47	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	2,483	2,020	81.4
2021年6月期	2,428	1,964	80.9

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 2,020百万円 2021年6月期 1,964百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	37.00	37.00
2022年6月期	—	0.00	—	—	—
2022年6月期（予想）	—	—	—	18.50	18.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお2021年6月期以前につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2022年6月期（予想）については、株式分割後の数値を記載しております。

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,296	3.3	452	1.3	452	0.6	293	△2.8	69.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期2Q	4,208,200株	2021年6月期	4,208,200株
② 期末自己株式数	2022年6月期2Q	354株	2021年6月期	354株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期2Q	4,207,846株	2021年6月期2Q	4,207,951株

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により実施されていた緊急事態宣言等が2021年9月末に解除されたことや、ワクチン接種率の上昇に伴い、経済の持ち直しが見られませんが、新たな変異株の拡大の恐れもあり、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの軸事業であるEC通販市場は、新型コロナウイルス感染症の拡大によって生活スタイルが変化したことで、EC化率(全ての商取引のうち、電子商取引が占める割合)の上昇につながり、拡大傾向にあります。一方で印章業界市場全体では、デジタル化の促進等により、市場規模は減少傾向にあり、企業間競争は更に激しくなる状況が続くと考えております。

このような環境の下で、当社グループにおきましては、インターネットビジネスの可能性を追求し、一人でも多くの方にその利便性・楽しさ・文化的な豊かさを伝え、グローバルな経営に取り組むという経営方針の下、既存のデジタルマーケティング事業による集客と、販売、製造、出荷まで行うEC通販事業をグループ全体で一貫貫型の事業体系として取り組んでまいりました。また、ECサイトへの顧客流入経路の変化の対策として、googleのアルゴリズムの変更等による自然検索順位の安定が不可欠であり、対応力の強化に努めております。指名検索の拡充を図り、アルゴリズムの変動に左右されにくい対策を実施・検証した上で、WEB広告コスト(広告のクリックに対して料金が発生するWEB広告など)のコントロールを引き続き実施いたしました。

当第2四半期連結累計期間においては、購入を目的とする顧客への販売系サイト(「ハンコヤドットコムサイト」等)の自然検索順位は上位で安定しており、第1四半期は新型コロナウイルス感染症の影響から、生活スタイルが巣ごもり消費に変化したことや特別定額給付金の支給により、急激なECへのシフトの揺り戻しにより減少傾向となりましたが、第2四半期は回復傾向で推移いたしました。販売系サイトへの訪問客数(流入数)は第1四半期16.8%減、第2四半期10.2%増となり前年同期比は3.6%減で推移いたしました。グループサイト全体の流入数は8,117,930件(第1四半期17.8%減、第2四半期0.3%減、前年同期比10.5%減)となりました。CVR(流入数のうち実際に購入に至った割合)は改善が見られ2.6%(前年同期と比べ0.2ポイント増加)となりましたが、受注件数は前年同期と比較して11,612件(第1四半期10.8%減、第2四半期0.8%増、前年同期比5.2%減)減少いたしました。

主な商材区分別の状況は、彫刻(主に印鑑及び印鑑ケース等の取り扱い)では、売上高は863,774千円(前年同期比6.9%減)となり、スタンプ(主に浸透印及びゴム印等の取り扱い)では、売上高は385,470千円(前年同期比0.5%減)となり、印刷(主に名刺、カレンダー等の取り扱い)では、売上高は195,914千円(前年同期比8.1%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,518,236千円(前年同期比3.8%減)となりました。営業利益は203,204千円(前年同期比6.0%減)、経常利益は203,242千円(前年同期比7.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は134,375千円(前年同期比7.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,053,978千円となり、前連結会計年度末に比べ64,207千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金52,455千円、売掛金28,488千円の増加等によるものであります。また、固定資産は429,071千円となり、前連結会計年度末に比べて9,765千円減少いたしました。これは主に、有形固定資産6,488千円の増加、無形固定資産14,349千円の減少等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は2,483,049千円となり、前連結会計年度末に比べ54,441千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は386,017千円となり、前連結会計年度末に比べ2,088千円減少いたしました。これは主に、買掛金36,775千円の増加、未払法人税等42,573千円の減少等によるものであります。また、固定負債は76,480千円となり、前連結会計年度末に比べ変動はありません。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は462,497千円となり、前連結会計年度末に比べ2,088千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,020,551千円となり、前連結会計年度末と比較して56,529千円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上134,375千円に対し、配当金の支払い77,845千円により、利益剰余金が56,529千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ52,455千円増加し1,620,348千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、143,570千円(前年同四半期は、247,572千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益203,242千円、減価償却費33,891千円、及び仕入債務の増加額36,775千円等の増加、売上債権の増加額28,488千円及び法人税等の支払額109,846千円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13,417千円(前年同四半期は、32,288千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10,473千円及び無形固定資産の取得による支出2,943千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、77,696千円(前年同四半期は、103千円の支出)となりました。これは、配当金の支払額77,696千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の通期の連結業績予想につきましては、2021年8月10日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,567,892	1,620,348
売掛金	76,829	105,318
商品及び製品	80,872	67,109
仕掛品	556	413
原材料及び貯蔵品	236,649	236,279
その他	26,969	24,508
流動資産合計	1,989,770	2,053,978
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	95,060	91,745
機械装置及び運搬具(純額)	107,090	117,627
工具、器具及び備品(純額)	3,974	3,241
土地	113,078	113,078
有形固定資産合計	319,204	325,692
無形固定資産		
ソフトウェア	53,938	36,678
その他	31,500	34,410
無形固定資産合計	85,439	71,089
投資その他の資産	34,193	32,288
固定資産合計	438,837	429,071
資産合計	2,428,607	2,483,049
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,028	90,803
未払金	160,057	171,062
未払法人税等	109,845	67,271
ポイント引当金	7,161	—
契約負債	—	8,137
その他	57,014	48,743
流動負債合計	388,105	386,017
固定負債		
役員退職慰労引当金	76,480	76,480
固定負債合計	76,480	76,480
負債合計	464,585	462,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,913	79,913
資本剰余金	69,913	69,913
利益剰余金	1,814,489	1,871,019
自己株式	△294	△294
株主資本合計	1,964,021	2,020,551
純資産合計	1,964,021	2,020,551
負債純資産合計	2,428,607	2,483,049

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,577,414	1,518,236
売上原価	765,575	736,852
売上総利益	811,839	781,384
販売費及び一般管理費	595,642	578,180
営業利益	216,196	203,204
営業外収益		
受取利息	6	7
助成金収入	886	17
補助金収入	2,023	—
その他	231	13
営業外収益合計	3,147	38
営業外費用		
為替差損	9	—
営業外費用合計	9	—
経常利益	219,334	203,242
特別利益		
固定資産売却益	233	—
特別利益合計	233	—
特別損失		
固定資産除却損	60	0
特別損失合計	60	0
税金等調整前四半期純利益	219,507	203,242
法人税、住民税及び事業税	76,542	67,272
法人税等調整額	△2,075	1,595
法人税等合計	74,467	68,867
四半期純利益	145,039	134,375
親会社株主に帰属する四半期純利益	145,039	134,375

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	145,039	134,375
四半期包括利益	145,039	134,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,039	134,375
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	219,507	203,242
減価償却費	32,368	33,891
ポイント引当金の増減額(△は減少)	696	—
受取利息	△6	△7
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,240	△5,976
売上債権の増減額(△は増加)	32,472	△28,488
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,722	14,276
仕入債務の増減額(△は減少)	36,494	36,775
契約負債の増減額(△は減少)	—	976
固定資産売却益	△233	—
固定資産除却損	60	0
その他の資産の増減額(△は増加)	12,223	2,770
その他の負債の増減額(△は減少)	6,825	△4,049
小計	318,444	253,409
利息及び配当金の受取額	6	7
法人税等の支払額	△70,878	△109,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,572	143,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,622	△10,473
有形固定資産の売却による収入	233	—
無形固定資産の取得による支出	△25,899	△2,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,288	△13,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△103	—
配当金の支払額	—	△77,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103	△77,696
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	215,180	52,455
現金及び現金同等物の期首残高	1,256,511	1,567,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,471,692	1,620,348

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、自社ポイント制度について、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスの提供を行っており、従来は、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントを顧客に対する履行義務として認識し、契約負債に計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による当四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、EC通販事業以外の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。